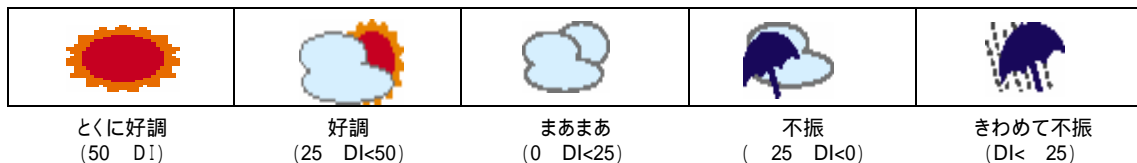


# 1. 平成22年1月～3月期の景気動向

全業種のDIの平均値は、前期(10～12月)の 58.6ポイントに比べ 55.2ポイントとなった。業種別では、建設業でやや改善、製造業は横ばい、商業関係は全ての業種で更に悪化した。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		15 ( 53)	38 ( 64)	35 ( 45)	20 ( 57)	90 ( 70)	67 ( 56)	76 ( 86)	59 ( 83)	54 ( 38)	63 ( 35)
採算		29 ( 53)	8 ( 73)	46 ( 53)	44 ( 51)	80 ( 60)	70 ( 50)	76 ( 67)	69 ( 75)	50 ( 54)	46 ( 48)
資金繰り		15 ( 27)	31 ( 54)	40 ( 48)	24 ( 54)	30 ( 20)	30 ( 20)	54 ( 52)	46 ( 52)	43 ( 42)	35 ( 21)
業況		21 ( 47)	23 ( 80)	44 ( 43)	32 ( 54)	78 ( 70)	44 ( 67)	79 ( 73)	68 ( 74)	54 ( 52)	61 ( 46)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	2位	請負単価の低下・上昇 難		製品(加工)単価の低 下・上昇難		販売単価の低下・上昇 難		需要の停滞		利用者ニーズの変化 への対応	
	3位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化へ の対応		代金回収の悪化		消費者ニーズの変化 への対応		大企業の進出による競 争の激化	
業種別 コメント		前期に比べ全項目で マイナスDI値は減少 し、改善傾向を示す結 果となった。 しかしながら、公共工 事は減少傾向にあり、 今後は回復を見込め ない状況である。業況 回復の要因は、年度末 までの完成工事の納 期等の季節特需が要 因。来期は大幅に改善 する見込みは少なく厳 しい状況が続く。		ほぼ前期と同様に推 移しており、一時の最 悪の状態からは脱した ものの、平均しての受 注確保には至っていな い。緊急雇用調整助 成制度の活用による雇 用調整が続いている。 来期は、緩やかなが ら回復の兆しが見られ るとの回答割合が増え てきており、短納期、小 ロット受注にも対応でき る企業体質の構築が一 層必要である。		前期に引き続きDI値 に改善は見られなかつ た。全業種に共通して いえることではあるが、 消費者の「需要の停 滞」に改善の兆しがな いため、しばらくは厳し い状況が続くと思われ る。 製造業等の業況が上 向き、卸、小売業にも 好影響がでることに期 待する。		デフレによる商品単 価下落、大型店への 流出、消費低迷によ り、低調で前期同様 に厳しい状況が続いて いる。 見通しでは、新入学・ 就職を前にした買い替 え需要や子ども手当 支給に期待するもの の、景気低迷による雇 用不安も払拭できない ことから、厳しい状況 が続く。		大雪の影響により、 外食・レジャーなどの 消費支出が伸び悩 み、なかなか景気回復 の兆しを実感できな い。 見通しでは、依然、 来店客数や利用頻度 は低調のまま推移す ると思われる。今後 も厳しい状況が続く と予想される。	



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

( )は前回調査時のD・I値